



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月18日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO (氏名) 大島 克俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 両角 正人
半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5308-9888

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,829	2.1	150	25.9	146	29.7	108	32.0
2024年3月期中間期	3,913	2.8	203	9.0	208	16.8	159	21.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 101百万円 (39.9%) 2024年3月期中間期 168百万円 (16.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.80	
2024年3月期中間期	12.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,406	4,076	75.4
2024年3月期	5,428	4,085	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,076百万円 2024年3月期 4,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		9.00		9.00	18.00
2025年3月期		10.00			
2025年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.1	300	20.5	300	14.3	220	74.8	17.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.8「4. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,300,000 株	2024年3月期	12,300,000 株
2025年3月期中間期	株	2024年3月期	株
2025年3月期中間期	12,300,000 株	2024年3月期中間期	12,455,214 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1、経営成績の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇や金融政策の見直しによる懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、次世代機であるスマート遊技機の普及や、2024年3月に新たに登場した新機能「ラッキートリガー」搭載のパチンコ機がユーザーの支持を獲得していること等もあり、業界活性化への期待が高まっています。

パチンコホール広告市場においては、2023年10月より施行されたステルスマーケティング規制等により、一部のインターネット広告需要が急減する等、広告需要は低迷しました。その後2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出され、ガイドラインに則った広告や集客に貢献するサービスの開発、販売が可能となったこと等により、広告需要は緩やかながら回復の兆しが見られます。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は引き続き増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力のパチンコホール広告分野において、急減したインターネット広告の回復に努めました。更には、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの取り組みは一定の成果はあったものの、主としてパチンコホールにおける折込チラシ等の紙媒体が減少したことから、当中間連結会計期間の売上高は3,829百万円（前年同中間期比2.1%減）、売上総利益は1,146百万円（同2.2%減）、営業利益は150百万円（同25.9%減）、経常利益は146百万円（同29.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、108百万円（同32.0%減）となりました。

(広告事業)

当中間連結会計期間におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及や新機能搭載機の登場もあり、盛り上がりを見せているものの、スマート遊技機導入や新紙幣対応設備への投資資金確保のため、広告費削減の傾向は続いています。一方で、2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出されたことにより、これまで曖昧であった広告手法や集客支援サービスについて、実施可能な範囲が明確化されたこともあり、2023年10月以降急減したインターネット広告は回復基調にあります。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野においては、ガイドラインに則った集客に貢献する広告、サービスの開発と販売に注力しました。パチンコ以外の広告分野においては、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は3,799百万円（前年同中間期比1.8%減）、セグメント利益は280百万円（同13.1%減）となりました。

(不動産事業)

当中間連結会計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益0百万円の計上がありました。

その結果、売上高は26百万円（前年同中間期比36.5%減）、セグメント利益は7百万円（同60.2%減）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間においては、連結子会社が運営するキャンピングカーレンタル事業等による、売上高は3百万円（前年同中間期比19.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同中間期は2百万円の損失）となりました。

なお、調査研究のためのテスト事業であったキャンピングカーレンタル事業及びストレージ事業は、当中間連結会計期間をもって終了いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,406百万円となり、前連結会計年度末比21百万円の減少となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が55百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,330百万円となり、前連結会計年度末比11百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産合計は4,076百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益108百万円を計上する一方で、前期決算に係わる期末配当110百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益146百万円を計上したこと等により195百万円の収入（前年同中間期は159百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の売却による収入19百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が21百万円あったこと等により11百万円の支出（前年同中間期は106百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として前連結会計年度決算に係る期末配当金の支払110百万円があったこと等により104百万円の支出（前年同中間期は464百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において78百万円増加し、3,510百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね当初計画通りに進捗しております。よって、現時点における通期連結業績予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438	3,517
受取手形、売掛金及び契約資産	976	921
未収還付法人税等	2	—
その他	73	74
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,490	4,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	69	57
有形固定資産合計	591	579
無形固定資産		
のれん	24	18
その他	104	100
無形固定資産合計	128	119
投資その他の資産	218	196
固定資産合計	938	894
資産合計	5,428	5,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	534	510
1年内返済予定の長期借入金	250	287
未払法人税等	42	46
その他	166	170
流動負債合計	993	1,015
固定負債		
長期借入金	312	281
資産除去債務	8	8
その他	28	26
固定負債合計	349	315
負債合計	1,342	1,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,245	3,242
株主資本合計	4,080	4,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△1
その他の包括利益累計額合計	5	△1
純資産合計	4,085	4,076
負債純資産合計	5,428	5,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,913	3,829
売上原価	2,739	2,682
売上総利益	1,173	1,146
販売費及び一般管理費	970	996
営業利益	203	150
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	0	1
為替差益	2	—
有価証券売却益	4	4
その他	1	0
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	0
有価証券売却損	—	8
その他	2	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	208	146
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	12
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前中間純利益	211	146
法人税、住民税及び事業税	43	39
法人税等調整額	9	△1
法人税等合計	52	37
中間純利益	159	108
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	159	108

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	159	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△6
その他の包括利益合計	9	△6
中間包括利益	168	101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168	101
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	211	146
減価償却費	25	27
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△2	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	55
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△24
その他	△3	16
小計	174	226
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△54	△36
法人税等の還付額	38	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△50	△4
有形固定資産の取得による支出	△21	△21
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
預託金の返還による収入	176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△143	△143
自己株式の取得による支出	△218	—
配当金の支払額	△102	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	78
現金及び現金同等物の期首残高	3,729	3,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,532	3,510

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	9百万円	9百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,867	41	3,908	4	3,913	—	3,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,867	41	3,908	4	3,913	—	3,913
セグメント利益又は損失 (△)	322	19	342	△2	339	△136	203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,799	26	3,825	3	3,829	—	3,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,799	26	3,825	3	3,829	—	3,829
セグメント利益又は損失 (△)	280	7	288	△1	287	△136	150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同中間期比 (%)
広告事業		
インターネット	1,404	105.6
折込広告	1,131	86.7
販促物	486	91.2
クリエイティブ	324	122.1
媒体	99	81.4
その他	352	113.7
広告事業計	3,799	98.2
不動産事業	26	63.5
その他	3	80.4
合計	3,829	97.9